

一般質問から

第3回定例会(9月1日)に行われた一般質問のうち、その一部を要約し、お知らせします。

妊婦健診の助成拡大について

《公明党議員団》

【問】少子化社会という中で公明党は、妊婦健診の助成拡大にも力を入れてまいりました。この妊婦健診は、地方交付税措置として交付され、その助成回数は約5回分でした。しかし妊婦健診は、出産ま



妊婦健診の助成拡大

で14回程度の健診が望ましいとのことから、国庫補助として2010年度までの期限付きで残りの回数分の1/2が補助され、1/2は各自自治体が負担することで14回の受診が出来る時限措置を実施しました。

厚生労働省は、少子化対策として妊婦健診の受診料無料化制度の創設に向けて取り組むべきですが、「現行の仕組みを緊急に組み替えるのは難しい。財政の問題もある」と

説明し、2011年度以降の措置については、全く考えていない状況です。

そこで妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減のため、また安心して妊娠・出産が出来るよう2011年度以降に於ける妊婦健診の継続と助成拡大について、市の考えをお尋ねします。

【答】本市では、年間約850人の妊婦さんに助成しております。平成23年度以降は、国の補助金の約1330万円が削減されると予想されます。

今後につきましては、本市の財政状況にもよりますが、できる限り現行の助成制度の継続実施に努めてまいりたいと考えております。

電動車いすの安全対策について

《公明党議員団》

【問】最近、市内において電動車いすを利用される方を多く見かけるようになりました。電動車いすは道路交通法では歩行者の扱いになり、運転免許もいりませんし、簡単に操作が出来るため、近年急速に利用者が増加しており、それに伴って、電動車いすでの事故が急増しております。

その原因の多くは、取扱いに慣れていなかったり、性能に対する理解が不十分なために、正しい取扱いをしている



電動車いす

かったことにありますが、高齢化社会において、今後ますます利用者の増加が予想され、電動車いすの事故防止対策は喫緊の課題であります。

そこで、電動車いすの安全対策について2点お尋ねします。
①電動車いすの使用に対応したバリアフリーなどの環境整備への取組みについて
②利用者への交通安全教育の実施や広報など、電動車いすの安全な通行への周知について

【答】①「貝塚市交通バリアフリー基本構想」に基づき取り組んでいますが、この基本構想による整備が完了となった後も、歩行者や電動車いすの安全に利用できるよう、歩道部分の段差解消等に取り組みを進めてまいります。

②警察、企業、福祉関係課等と連携を図り、交通安全教育の実施や広報について検討してまいります。

地域福祉について

《公明党議員団》



地域福祉

【問】東京都内で最高齢とされる女性が所在不明となっていた問題から、全国各地で同様に所在不明の実態が明らかになっており、今後、家族の絆、地域住民同士の支えあい、すなわち「地域福祉」が非常に重要な課題になってくるのではないのでしょうか。

そこで、以下2点についてお尋ねします。

①「貝塚市地域福祉計画」は計画期間の5年間が過ぎたが、総括について具体的などのような対応をされ、平成22年度以降の策定計画はどのようになっているか。

②地域で支えあうには、近隣の住民、日ごろ出入りする者等の協力が必要で、訪問時、何かの異常を感じたときにはすぐに行政に連絡できる体制として、ワンストップ対応の緊急時連絡窓口を設置するとともに、市民、出入り業者等への周知徹底をすべきでは

【答】①地域福祉計画は、平成17年3月に策定して5年が経過し、現在、策定委員会並びに作業部会を設置して、今年度末に第2次計画を策定する予定です。第2次計画の策定にあたり作業部会を中心に進捗状況の把握と課題の整理を行うっており、その結果を次期計画に反映させていきたいと考えております。

②安否確認に対する通報連絡窓口は地域包括支援センターの中で検討するとともに、地域での見守りの強化を図りたいと考えております。

消防署水間出張所の出動体制について

《市民クラブ》



消防署水間出張所

【問】消防署水間出張所の管轄となる地域は従来より地場産業が発展し、住居混在した人口が集中する地区から豊原・大川・稲谷など山間部にわたっており、災害発生時に大規模な火災も発生しており、近年では、阪和自動車道など幹線道路の整備や東山丘陵地開発などにより、山手地区の市街化が進展してきました。このような中、昨今では災害の様相が複雑・大規模化し

火災・事故はもとより台風・集中豪雨などの自然災害は、我々の予測を超えるものがあり、社会情勢の変化とともに市民の消防に対するニーズはますます広がっておりますが、水間出張所においては消防ポンプ車と救急車が兼換えて運用されていると聞いています。そこで、救急車出動中に火災が発生した場合の対応についてお尋ねします。

【答】水間出張所の出動体制は現在のところ消防ポンプ自動車と高規格救急車の兼換運用をしております。救急車出動中の火災事案は、水間出張所での対応はできませんが、山手地区の地元消防分団及び隣接の消防分団並びに本署及び二色出張所への火災出動指令により迅速な対応が可能ですので、当分の間は現状のまま対応してまいりたいと考えております。

中学校選択制について

《自由市民》

【問】教育日本一を目指すために「中学校選択制」を用いてはどうかでしょうか。私立の中学校に進学する生徒を一人でも少なくして、貝塚市の財産である生徒が市内の中学校に登校してほしいと願っています。現在の学区制を残したまま、学区割りによ

て速い学校を指定されている生徒や、自分の好きなクラブ活動が盛んな学校に行きたいという生徒は行かせてあげればよいのではないのでしょうか。市では、学力などのばらつきにはICT教育を充実させ、テレビ会議を使った研究発表会は学力の向上につながり、レベルアップにもなるとお聞きしました。市の考えをお尋ねします。

【答】本市では、住んでいる地域による就学校の指定を行っておりませんが、特別な事由がある場合、就学校の変更を許可することがあります。

学校選択制を実施した場合、保護者が学校により深い関心を推進できるなどのメリットがある反面、学校と地域とのつながりが希薄になるおそれがあるなどのデメリットも指摘されています。

本市では、学校・家庭・地域が一体となった教育を進めています。現在のところ中学校選択制を導入する考えはありませんが、今後研究してまいります。



市民病院の駐車料金について

《自由市民》

【問】市立貝塚病院は、最近入院患者さんが増えていると聞いています。病院事業管理者、院長はじめ病院の方々の努力だと思えます。



市立貝塚病院駐車場

病院の駐車料金は5分間無料と聞いておりますが、この5分は、診察券を入れるくらいならできると思いますが、家族が入院をされている場合、快道な入院ができるように洗濯ものや必要なものを届ける時間くらいを、無料にすることを考慮していただきたいと思いませんか、いかがお考えでしょうか。

病院にとっても駐車料金収入は維持管理にとって必要な収入源と思いますが、家族が入院されている場合、快道な入院ができるように洗濯ものや必要なものを届ける時間くらいを、無料にすることを考慮していただきたいと思いませんか、いかがお考えでしょうか。

【答】駐車場の利用料金の考え方につきましては、不法駐車等の排除、管理運営経費の確保による駐車場の効率的利用を目的として設定しているものであり、現在、利用時間にお尋ねします。

教職員の賃金について

《拓進クラブ》



【問】教育水準のレベルアップが、本市のまちづくりのグレートアップにつながるのと考えから、本市の学力向上対策についての取組みや、教育研究センターについてのビジョンもお尋ねしてきました。

【答】教育水準のレベルアップが、本市のまちづくりのグレートアップにつながるのと考えから、本市の学力向上対策についての取組みや、教育研究センターについてのビジョンもお尋ねしてきました。

【答】教職員の賃金向上は急務であり、本市としても全力を挙げて次の研修に取り組み、研修後には理解の深まりの声を聞いていきます。

【問】本市における下水道の普及率は平成21年度の実績で48.2%とやっと半数の世帯に届くかというまだまだ低い普及率であり、貝塚市民の要望には充分に答えられていないと見えない状況です。市民の中には、早急に接続されたい方、何らかの事情で接続が遅れている方、全く接続の意思がない方など様々な意見を持つておられる方がいます。このようにこれからの下水道整備は極めて困難なことが容易に予想されます。そこでまず、本市の下水道性を見極めながら、市独自の教育研究センターを設置するか検討を進めてまいります。

【答】平成21年度末現在、本市の下水道普及率は48.2%です。その内、水洗化率は87.2%です。未接続世帯数は約千五百世帯となっております。

【問】市町村国保の危機的状況がますます深刻化している中、民主党政権は、先の通常国会で国保広域化を推進する法案を通し、後期高齢者医療制度の見直しとも連動させて、医療保険の都道府県単位化を進めようとしている。このま

【問】市町村国保の危機的状況がますます深刻化している中、民主党政権は、先の通常国会で国保広域化を推進する法案を通し、後期高齢者医療制度の見直しとも連動させて、医療保険の都道府県単位化を進めようとしている。このま

【問】市町村国保の危機的状況がますます深刻化している中、民主党政権は、先の通常国会で国保広域化を推進する法案を通し、後期高齢者医療制度の見直しとも連動させて、医療保険の都道府県単位化を進めようとしている。このま

国保年金課窓口

JR東貝塚駅および駅周辺の整備について

《新政クラブ》



JR東貝塚駅周辺

【問】開かずの踏切に不便を強いられるが、現在既存の地下道を西側に延長、拡幅の地下通路を建設しては、

【答】地下通路の延伸及び改札口の設置については、多額の費用が必要となることや、駅員の増員等の課題があり、本市の財政状況を勘案し、JR西日本に協議の申入れを行っております。

【問】駅前広場の設置は、歩行者の安全対策として、電柱を取り除くか、歩行者通行用のグリーンベルト等の設置、また駅西側のミニ広場のロータリー化を検討しては、

【答】電柱移設とグリーンベルトの設置については、岸和土土木事務所へ要望しますが、駅前ミニ広場のロータリー化は、踏切直近で車の出入りが大変危険で整備が困難です。

【問】駅をバリアフリー化するのと同時に、駅構内のトイレ

【問】駅前広場の設置は、歩行者の安全対策として、電柱を取り除くか、歩行者通行用のグリーンベルト等の設置、また駅西側のミニ広場のロータリー化を検討しては、

【問】駅前広場の設置は、歩行者の安全対策として、電柱を取り除くか、歩行者通行用のグリーンベルト等の設置、また駅西側のミニ広場のロータリー化を検討しては、

東山地区の交通安全対策、信号機の設置について

《日本共産党議員団》

【問】東山丘陵地の開発、そしてまち開きから数年が経過しました。東山小学校も開校この8月には自動車同士の追突事故が発生するなど、まちが開かれてから年に数件の交通事故が発生しています。

【答】東山地区内の信号機の設置については、東山のまち開きの後、市長、市教育委員会、東山地区自治会連合会、東山丘陵土地区画整理組合の連名で要望を行っており、その後は、道路管理者としてこのように貝塚警察へ信号機設置を要望しています。

【問】用地管理者であるJR西日本に適切な管理について再度働きかけます。

【答】用地管理者であるJR西日本に適切な管理について再度働きかけます。



信号機設置を

下水道整備に関する未接続世帯に対する取組について

《自由市民》

【問】本市における下水道の普及率は平成21年度の実績で48.2%とやっと半数の世帯に届くかというまだまだ低い普及率であり、貝塚市民の要望には充分に答えられていないと見えない状況です。市民の中には、早急に接続されたい方、何らかの事情で接続が遅れている方、全く接続の意思がない方など様々な意見を持つておられる方がいます。このようにこれからの下水道整備は極めて困難なことが容易に予想されます。そこでまず、本市の下水道性を見極めながら、市独自の教育研究センターを設置するか検討を進めてまいります。

【答】平成21年度末現在、本市の下水道普及率は48.2%です。その内、水洗化率は87.2%です。未接続世帯数は約千五百世帯となっております。

【問】市町村国保の危機的状況がますます深刻化している中、民主党政権は、先の通常国会で国保広域化を推進する法案を通し、後期高齢者医療制度の見直しとも連動させて、医療保険の都道府県単位化を進めようとしている。このま

【問】市町村国保の危機的状況がますます深刻化している中、民主党政権は、先の通常国会で国保広域化を推進する法案を通し、後期高齢者医療制度の見直しとも連動させて、医療保険の都道府県単位化を進めようとしている。このま

【問】市町村国保の危機的状況がますます深刻化している中、民主党政権は、先の通常国会で国保広域化を推進する法案を通し、後期高齢者医療制度の見直しとも連動させて、医療保険の都道府県単位化を進めようとしている。このま

【問】市町村国保の危機的状況がますます深刻化している中、民主党政権は、先の通常国会で国保広域化を推進する法案を通し、後期高齢者医療制度の見直しとも連動させて、医療保険の都道府県単位化を進めようとしている。このま

国保年金課窓口

掲載内容以外の一般質問項目

- 1 乳幼児医療費の助成拡大について
- 2 公共施設の長寿命化対策について
- 3 エコスクールの推進について
- 4 人事評価制度の進捗状況について
- 5 市立貝塚病院の駐車場対策について
- 6 安全で安心できる水道について
 - (1) 老朽管対策について
 - (2) 耐震対策について
 - (3) 鉛管対策について
- 7 貝塚市民図書館について
 - (1) 図書館機能の充実について
 - (2) 図書館の自転車置き場の整備について
 - (3) E S C O事業の実施について
- 8 高齢者への暮らし支援対策について
- 9 子ども医療費助成の拡充について
- 10 公契約制度導入と最低制限価格制度の見直しについて
- 11 大阪府の財政構造改革プランについて
- 12 国民健康保険事業について
 - (1) 法定外繰入れについて
 - (2) 一部負担金について
- 13 妊婦健診助成の今後について

提出案件と議決結果

平成22年第3回定例会に提出された主な案件と議決結果は、次のとおりです。

《条例》	火災予防条例の一部を改正する条例制定の件 ………可決 貸付土地に係る建物取去土地明渡等請求訴訟について ………可決 職員定数条例の一部を改正する条例制定の件 ………可決
《予算》	処分報告平成22年度一般会計補正予算(第2号)の件 ………承認 平成22年度一般会計補正予算(第3号)の件 ………可決 平成22年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)の件 ………可決 平成22年度介護保険事業特別会計補正予算(第1号)の件 ………可決
《決算》	平成21年度一般会計及び特別会計決算 ………可決 平成21年度水道事業会計決算 ………可決 平成21年度病院事業会計決算 ………可決 (決算3件は閉会中の継続審査)
《報告》	平成21年度健全化判断比率報告の件 ………可決 平成21年度資金不足比率報告の件 ………可決
《人事》	固定資産評価審査委員会委員の選任について同意を求める件 ………同意 公平委員会委員の選任について同意を求める件 ………同意 教育委員会委員の任命について同意を求める件 ………賛成 人権擁護委員の候補者推薦について意見を求める件 ………賛成
《意見書》	子宮頸がん予防措置実施の推進を求める意見書の件 ………可決 大阪・泉南アスベスト国家賠償請求訴訟の一日も早い解決の決断を求める意見書の件 ………可決
《その他》	大阪広域水道企業団の設置に関する協議について議決を求める件 ………可決 貸付土地に係る建物取去土地明渡等請求訴訟を提起する件 ………可決 公用車の事故に係る債務不存在確認請求訴訟を提起する件 ………可決

議会日誌

8月	19日 産業常任委員会視察	9月	1日 本会議(提案理由説明・一般質問)
25日 議会運営委員会	2日 南部市議会議長会議員研修会	6日 民生委員推薦会	3日 総務常任委員会
	6日 大阪府都市院組合議会全員協議会	6日 産業常任委員会	4日 厚生常任委員会
	11日 農業委員会総会	7日 議会総会	5日 議会運営委員会
	17日 大阪府原子炉問題審議会後期高齢者医療広域連合議会全員協議会	10日 議会総会	3日 議会運営委員会
	19日 大阪府市議会議長会議・研修会	13日 議会運営委員会	2日 本会議(各常任委員会審査報告・追加議案提案理由説明・採決)
	20日 大阪府市議会議長会議・研修会	17日 議会総会	17日 本会議
	25日 岸和田市貝塚市掃掃施設組合議会臨時会	20日 大阪府市議会議長会議	24日 現場視察(水槽付消防ポンプ自動車)の視察
7月	9日 岸和田市貝塚市掃掃施設組合議会臨時会	26日 岸和田市貝塚市掃掃施設組合議会臨時会	
14日 農業委員会総会	29日 南部市議会議長会議	29日 南部市議会議長会議	
21日 南部市議会議長会議	30日 南部市議会議長会議		
29日 南部市議会議長会議			

議長会及び組合議会等議員活動状況

意見書

9月17日の本会議で次の意見書を全会一致で可決し、関係機関に送付しました。

◎子宮頸がん予防措置実施の推進を求める意見書
女性のがんである子宮頸がんは「予防できる唯一のがん」と言われ、その予防対策は、予防ワクチンを接種すること、予防検診(細胞診・HPV検査)によってHPV感染の有無を定期的に検査し、前がん病変を早期に発見することがあげられるが、費用が高額なため、ワクチン接種・予防検診の実施に公費助成を行えない自治体が数多くある。よって、本市議会は国に対し、居住地により接種機会、検診受診機会に格差が生じないように下記の項目を実施されることを強く求める。

1. 子宮頸がん予防ワクチン接種について
 - (1) 予防効果の高い特定年齢層への一斉接種及び国による接種費用への全部補助
 - (2) 特定年齢層以外への一部補助
 - (3) 居住地域を問わない接種機会の均等化
 - (4) ワクチンの安定供給の確保及び新型ワクチンの開発に関する研究
2. 子宮頸がん予防検診について
 - (1) 特に必要な年齢を対象にした検診費用への国による全部補助
 - (2) 従来の子宮頸がん検診の予防検診への拡大
 - (3) 居住地域を問わない受診機会の均等化
3. 子宮頸がん及びその予防に関する正しい知識の普及、相談体制等の整備
以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。
(提出先)内閣総理大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長

◎大阪・泉南アスベスト国家賠償請求訴訟の一日も早い解決の決断を求める意見書

平成22年5月19日、大阪地方裁判所は大阪・泉南アスベスト被害について、国の規制権限不行使の責任を明確に認める判決を下した。原告らは判決直後から苦痛を押して上京し、国に対して控訴を断念し、一日も早く解決するよう連日の要請行動を行ったが、国は最終的に原告らの期待と信頼を裏切り、「判断する時間が足りない」として控訴を行った。原告らの病気の重篤化と高齢化は、早期解決を強く求めている。よって、本市議会は国に対し、国がいたずらに解決を遅らせることなく、早期に解決を決断することを強く求める。以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。
(提出先)内閣総理大臣、厚生労働大臣、衆議院議長、参議院議長

議員総会での報告・提案事項

議員総会で次の報告・提案がありました。
9月10日

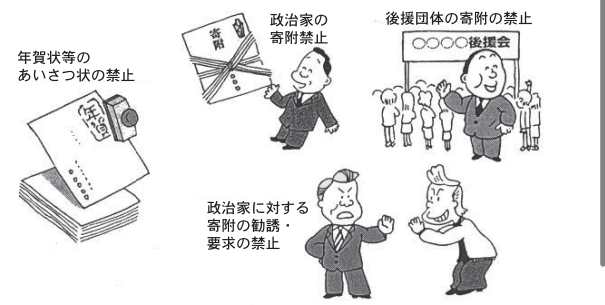
- 岸和田市貝塚市掃掃施設組合の議会活動報告
- 大阪広域水道企業団(仮称)の設立について
- 市立貝塚病院における7対1看護基準取得事業について
- 貸付土地に係る建物取去土地明渡等請求訴訟について
- 公用車の事故に係る債務不存在確認請求訴訟について
- 固定資産評価審査委員会委員の選任について
- 公平委員会委員の選任について
- 教育委員会委員の任命について

現場視察



9月24日に、総務常任委員会主催で水槽付消防ポンプ自動車の視察を行いました。
○人権擁護委員候補者の推薦について

本市議会は公職選挙法の厳守と虚礼廃止を申し合わせています。



行政視察の受け入れ状況

平成22年7月から9月までに受け入れた行政視察は、次のとおりです。

来訪日	自治体名	人数	視察項目
7月29日	秋田県大館市	7	・産業観光振興ビジョン
8月3日	京都府舞鶴市	12	・企業誘致